

地方自治体における移住及び定住政策に関する研究

— 島根県海士町及び大分県竹田市の先進事例を中心に —

M142186 宗 近 芳 樹

1. 研究背景と目的

近年、田園回帰という言葉が頻繁に取り上げられている。若い世代が、地域貢献や自分たちの生きがいなど、強い意欲を持って農山漁村への移住が確実に進行している。人口減少社会が抱える多様化した課題を浮き彫りにし、地方自治体における移住及び定住政策はどうあるべきかを、先進事例の現地調査によって明らかにすることを目的とした。

2. 先行研究と本稿における視座

2-1 先行研究の検討

全国の自治体では地方版総合戦略の策定が進んでいる。政府の地域創生の方針に追従した一律的な戦略ははたして有効に機能するのだろうか。先行研究では、安定した人口構造と経済の地域内循環の創造戦略、移住者を誘引する住宅政策、それに移住者と受入側の意識などは明らかになっている。これらを基軸として、行政職員や現地の人々との議論を通して、地方自治体における将来のあるべき姿を求めた。

2-2 内発的發展論

わが国の過疎自治体を内発的發展論の視点から考えると、国への従属を少なくし、自らの力で地域内に産業を興し資本が蓄積される状態をつくる必要がある。そのためには、地域社会の価値観を基盤とした地域社会運動を継続することが要件で、地域ブランドの確立や一村一品運動などはその試みである。地域資源・住民主体・地域経済循環に重点を置いたまちづくりは、若年層の移住促進と少子化対策の原動力となることを明らかにした。

3. 海士町の定住政策に関する試み

年間予算の2.5倍もの借金があり、財政再建団体へ転落する危機から脱するため、町を挙げて改革への取組を開始した。島をまるごとブランド化する戦略が打ち立てられ、町が事業主体となり次々と産業施設が建設され、漁業においては獲れた魚介類などの一次産品を現地で加工・商品化することで付加価値を上げた。農業では、伝統的な子牛生産から、高値がつく「隠岐牛」ブランドを確立した。第一次産業で町財政を潤す「外貨獲得」を可能にしたことは有意である。また、高校魅力化プロジェクトが実効したことで、廃校寸前だった高校に全国から目的を持った生徒が集まり始めている。町の積極的な戦略は、域外から若年世代を呼び集め、今日では住民の2割を移住者で占めるまでに至り、人口2,300人余りの島は再生しつつある。

4. 竹田市の移住及び定住推進政策の実態

全国的に田園回帰の風潮が進む中で、竹田市は「農村回帰」というブランド名で移住・定住政策を進めている。農村回帰とは、今の住民がもう一度ふるさとの良さを見直し、都市の人々に「美しい農村・たけた」への回帰を促すことを指す。豊かな歴史・文化・自然など魅力的な地域資源を活かして、芸術・起業・農業など幅広い若年層を惹きつける総合的な施策が順調に進行している。全国一の数を有する地域おこし協力隊の若者たちは、それぞれのミッションを協力しながら遂行し、住民は行政とともに、一体となって域外との交流の楽しみを味わっている。教育水準も高く、県内4大学との協力協定を締結していることから、大学のないまちに学生を多く見かける。人口の社会増を達成したものの、これからも行政と住民の関係をより密にすることで、移住希望者が増えることを確信した。

5. 現地調査のまとめ・今後の課題

少子高齢化が進行している中で、重要な問題は少子化である。若い世代が抜け落ちた過疎自治体では、人口が増える可能性は極めて低くなることを再確認した。地域の生き残りをかけた行政はいかにあるべきか。難題であるが、現地調査から一つの示唆を得ることができた。行政の究極の役割は、人口の安定化を図ることであり、そのためには、現存する地域資源（自然・文化・歴史・郷土愛・住民意欲・地場産業・行政能力など）を再認識して内発的發展を志すことである。それを支え育てるのは、行政と住民プラス意欲ある移住者であることが明確になった。また、これからは住民票を持たない交流住民も新しい力となることを提案したい。